

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横河マニュファクチャリング(株)					
代表者名	氏名	永井 博	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	半導体素子製造、半導体部品組立、センサー製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,097	1,900	2,139	2,205	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,337	/	4,428	4,566	
	調整後排出量	t-CO ₂		4,032	927	962
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	12		12	13	
自動車の台数	台	1		1	1	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2024 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

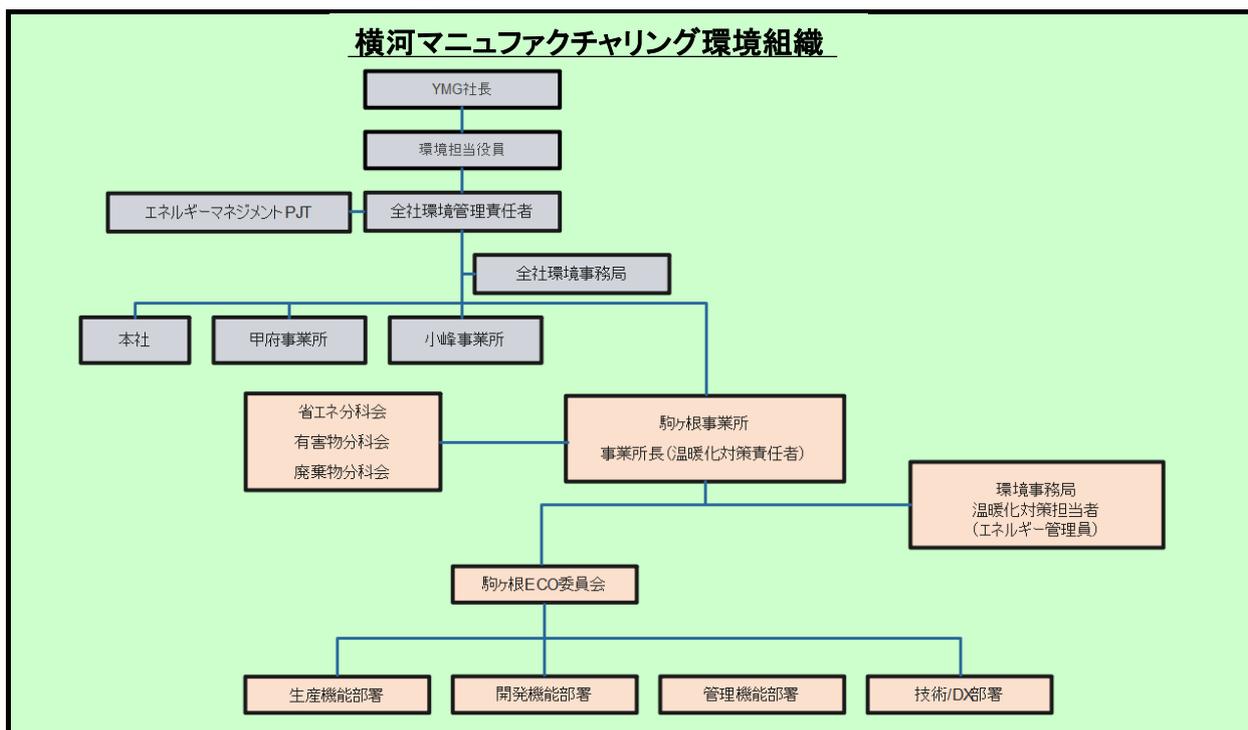
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.yokogawa.co.jp/cp/csr/env/globalw.htm
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

YOKOGAWAグループにおいてサステナビリティ中長期目標でScope1,2のGHG 排出に関し「2030年までに50% (2019年度比) 削減」及び「2040 年までに事業所のカーボンニュートラル」を目指すことが定められている。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2040	年度	削減目標	2030年度 CO2排出量50%削減 (2019年度比) 2040年度 CO2排出量100%削減
削減計画の概要	「省エネ」「創エネ」「再エネ」の3本柱で取り組むため「エネルギーマネジメントプロジェクト」により、エネルギーの大部分を占める空調関連の改善から生産設備の効率的運用。駒ヶ根事業所としては2023年3月から全量CO2フリー電源に切替えた。また、カーボンオフセットLPガスへの変更検討。及びLPガスのエネルギー転換					
イニシアチブ 参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

全社：エネルギーマネジメントPJT（月次開催） 事業所：省エネ分科会（月次開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,337	t-CO ₂	生産数	778.38	単位	千個
2022年度	調整後排出量	4,032	t-CO ₂	基準原単位	5.57	t-CO ₂ /	千個
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	750	t-CO ₂	目標原単位	0.96	t-CO ₂ /	千個
2025年度	目標削減率	82.70	%	目標削減率	82.70	%	
目標設定に関する説明	2025年目標として下記の施策でCO2を削減。 ①全量CO2フリー電力への変換 ②レイアウト変更及びクリーンルーム生産エリアの縮小 ③空調機の送風量、排気量見直し ④生産性向上						
第一年度	排出量	4,428	t-CO ₂	生産数	950.66	単位	千個
	削減率	-2.10	%	原単位	0.98	t-CO ₂ /	千個
2023年度	調整後排出量	927	t-CO ₂	原単位削減率	82.40	%	
	削減率	78.62	%				
排出量等の増減理由	2023年度は基準年度の生産量を大きく上回り電力、LPガスともに使用量が増加した。しかしながら全量CO2フリー電力を使用することにより原単位削減。						
第二年度	排出量	4,566	t-CO ₂	生産数	949.79	単位	千個
	削減率	-5.29	%	原単位	1.01	t-CO ₂ /	千個
2024年度	調整後排出量	962	t-CO ₂	原単位削減率	81.86	%	
	削減率	77.81	%				
排出量等の増減理由	2024年度は基準年度の生産量を大きく上回り電力、LPガスともに使用量が増加した。しかしながら全量CO2フリー電気の利用を継続しているため、調整後排出量については、削減されている。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産数		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	空調機の送風量の見直しでLPG削減	2025	100		
2	エネ起	空調機	レイアウト変更及びクリーンルーム生産エリアの縮小	2025	25		
3	エネ起	空調機	空調の排気量の見直しLPG削減	2025	25		
4	エネ起	照明設備	開発クリーンルームのLED化			2024	0.6
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書 (再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	681	全量	7,797	8,026	
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,337	1	4,428	1	4,566		
1,500k1未満								
合計	1	4,337	1	4,428	1	4,566		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	1	1	1	
PFC	1	1	1	
SF ₆	10	9	11	
NF ₃				
合計	12	12	13	

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	
その他 (ハイブリッド等)				
合計	1	1	1	0
自動車総数	1	1	1	
次世代自動車導入割合	100	100	100	

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張に際し、公共交通機関の利便性が良い地域は公共交通を利用する。
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	2019
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	1997
	名称 ISO14001:2015・JIS Q 14001:2015 明示登録証番号: EC04J0198-2	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input checked="" type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	2022
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>一般財団法人省エネルギーセンター主催の「省エネ推進功労者表彰」に、弊社駒ヶ根事業所の社員が選定されました。</p>
--